## 土 木 部

1. 部総括表 部名:土木部

(単位:千円)

		I				(単位:十円)
番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
9-1	土木監理課	(41, 377)	(31, 231)		(10, 146)	
9 1	工小监连帐	2, 817, 661	2, 760, 898	12, 965	43, 798	
9-2	技術企画課					
5 4	及而正固体	217, 948	217, 289		659	
9-3	道路課	(11, 942, 521)	(11, 933, 426)		(9,095)	
9 0	但如味	38, 822, 406	27, 274, 788	11, 516, 503	31, 115	
9-4	河川砂防課	(7, 602, 069)	(7, 547, 095)	(26, 894)	(28, 080)	
J 4	刊刊和列列林	22, 344, 214	13, 180, 272	9, 116, 930	47, 012	
9-5	港湾課	(2, 560, 546)	(2, 498, 368)		(62, 178)	
9-0	伦停味	9, 340, 996	5, 297, 127	3, 937, 726	106, 143	
9-6	都市計画課	(881, 993)	(881, 737)		(256)	
9-0	40川計四脒	2, 954, 266	2, 086, 182	866, 856	1, 228	
9-7	下水道課	(42, 621)	(42, 227)		(394)	
9-1	下水坦珠	453, 345	426, 081	25, 739	1, 525	
9-8	建築指導課					
9-0	建架拍导联	214, 539	213, 716		823	
9-9	<b>企</b>	(401, 375)	(387, 852)		(13, 523)	
9-9	住宅課	1, 749, 595	1, 298, 420	405, 562	45, 613	
0.10	収用委員会事務					
9-10	局	7,618	6, 562		1, 056	
	<b>⊅</b> n ∋ l.	(23, 472, 502)	(23, 321, 936)	(26, 894)	(123, 672)	
	部計	78, 922, 588	52, 761, 335	25, 882, 281	278, 972	
	怎し肌の/ )	中心 共生库3	、この組出館の			

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

課名:土木監理課\_\_(単位:千円) 2. 課総括表

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-1-1	一般庁費	2, 285, 690	2, 268, 257		17, 433	土木監理課及び土木事務所の運営 等に要する経費 給料1,110,187、職員手当等 691,655、共済費388,001
9-1-2	土木事務所等修 繕費	(41, 377) 55, 667	(31, 231) 32, 529	12, 965	(10, 146) 10, 173	土木事務所等の修繕に要する経費
9-1-3	建設統計費	762	762			建設工事施工統計調査及び建設工 事受注動態統計調査に要する経費
9-1-4	採石法施行事務 費	254	212		42	採石法の施行に要する経費
9-1-5	公共用財産管理 費	795	653		142	一般海域管理条例及び公有水面埋立法の施行に要する経費
9-1-6	用地管理費	187	187			公共用地先行取得事業特別会計で 保有していた用地の管理等に要す る経費
9-1-7	建設業指導監督費	78, 909	76, 559		2, 350	建設業の許可及び建設業者の指導 等に要する経費 給料35,031、職員手当等19,943、 共済費12,520
9-1-8	建設工事管理シ ステム運用事業 費	3, 525	3, 439		86	建設工事管理システムの運用に要 する経費
9-1-9	魅力ある建設業 推進事業	11, 663	11, 232		431	主要施策の成果の概要 (9-1-9) に記載
9-1-10	ダム管理費	380, 209	367, 068		13, 141	ダム管理に要する経費
	課計	(41, 377) 2, 817, 661	(31, 231) 2, 760, 898	12, 965	(10, 146) 43, 798	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

#### 3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名: 土木監理課

(単位:人)

本課・出先名称	定数 職員		定数外 職員数		合 : 職員数		備考
土木監理課	[5]	27		3 [5]		30	
長尾土木事務所	[1]	51	[1] 4	0 [2]		91	育児休業3名、休職1名
高松土木事務所	[2] (1	) 79	[2] 2	6 [4]	(1)	105	他県派遣1名、育児休業2名、休職4名
小豆総合事務所	[1] (3	) 31	1	7 [1]	(3)	48	
中讃土木事務所	[3] (1	) 94	[1] 2	8 [4]	(1)	122	他県派遣1名、育児休業1名、休職2名
西讃土木事務所	[2]	49	1	9 [2]		68	育児休業2名
合計	[14] (5		[4] 13	3 [18]		464	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより、当該所属以外で 勤務する者を( )外書きにより記載。

#### 事業の実施状況

#### 魅力ある建設業推進事業 (9-1-9)

#### 1. 趣旨・概要

県内建設業における担い手の確保・育成を図るため、建設業の魅力発信のほか、事業者が行う求人活動、資格取得等の人材確保・育成の取組みやICT機器導入に対する補助などを行った。

#### 2. 具体的内容

(1) 将来の担い手確保事業 (846 千円)

中学生向けの建設業の魅力を伝えるパンフレットの作成及び配布を行ったほか、高校生を対象とした建設現場等の体験会を開催した。

(2) 建設業担い手確保・育成事業 (3,713千円)

事業者が行う求人活動や人材確保のための情報発信等 の取組み、社内教育や資格取得等の人材育成に要する経 費の補助などを行った。

(3) 魅力ある建設現場推進事業 (6,608 千円)

ICT活用工事に取り組む事業者に対し、機器購入に要する経費の補助を行った。

(4) 人材確保育成フォローアップ等(65千円)

建設産業団体、教育・職業訓練機関、行政機関と連携 し、人材確保・育成に向けた取組状況等について情報共 有を行うとともに、県ホームページ「建設業担い手確保・ 育成ポータルサイト」の運営を行った。

#### 効果・評価

建設労働者の育成や技術の向上、将来の担い手に対する建設業のイメージアップ、建設業への興味の醸成、ICT活用工事に取り組む事業者への支援などを行うことにより、建設業の担い手の確保及び育成の促進に寄与した。

課名:技術企画課 \_\_(単位:千円) 2. 課総括表

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-2-1	電子県庁推進 (電子納品)事 業費	2, 080	2, 023		57	電子納品・情報共有システムの運 用に係る関連ソフトの整備等に要 する経費
9-2-2	一般庁費	192, 718	192, 713		5	技術企画課の運営に要する経費 給料95,848、職員手当等58,268、 共済費32,710
9-2-3	土木監察費	17, 665	17, 323		342	監察指導及び公共事業設計単価、 歩掛の決定に要する経費
9-2-4	土木設計積算電 算事業費	229	182		47	土木設計積算の事務等に要する経費
9-2-5	公共事業評価事 業費	576	554		22	香川県公共事業評価委員会の開催 に要する経費
9-2-6	品質確保推進費	462	402		60	総合評価方式による落札者決定に 関する、学識経験者の意見聴取に 要する経費
9-2-7	香川県建設業B CP認定事業費	2, 612	2, 514		98	県内建設企業の事業継続計画(B CP)の策定を推進し、地域の防 災力向上を図る経費
9-2-8	インフラ分野の デジタル化推進 事業	1, 606	1, 578		28	インフラ分野におけるデジタル化 を推進し、一層の効率化を図る経 費
9-2-9	公共土木施設長 寿命化事業					主要施策の成果の概要 (9-2-9) に記載
	課計	217, 948	217, 289		659	

#### 3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

3. 職員数の状況(R6	. 3. 31現在)	課名:技術企画課 (単位:人)		
本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備考
技術企画課	(76) 24	1	(76) 25	
合計	(76) 24	1	(76) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

#### 事業の実施状況

#### 公共十木施設長寿命化事業 (9-2-9)

#### 1. 趣旨・概要

公共土木施設(道路施設、河川・砂防施設、港湾・海岸施設、公園施設、下水道施設)の計画的・効率的な維持管理を行うために、県管理の対象施設について長寿命化計画を策定し、計画に基づく工事等を実施した。

#### 2. 具体的内容

- (1) 道路施設(2,834,321千円)
  - ① 県管理の道路施設である橋梁・トンネル等の点検を実施した。(170,053 千円)
  - ②橋梁・トンネル等の長寿命化対策工事等を実施した。 (2,664,268 千円)
- (2) 河川・砂防施設 (842,608 千円)
  - ①河川管理施設安全確保事業(29,874 千円) 河川管理施設(水門・堰等)の定期点検を実施した。
  - ②ダム管理施設安全確保事業(24,383千円) ダム管理施設の定期検査等を実施した。
  - ③河川メンテナンス事業等 (266,638 千円) 河川管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策 工事等を実施した。
  - ④ダムメンテナンス事業等(248,166千円) ダム管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の計画 的な対策工事等を実施した。
  - ⑤砂防メンテナンス事業 (273,547 千円) 砂防関係施設の長寿命化計画に基づく施設の対策工 事及び計画更新のための調査を実施した。
- (3)港湾・海岸施設(1,215,766千円)
  - ①港湾メンテナンス事業等 (931,729 千円) 港湾施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施 した。
  - ②海岸メンテナンス事業等 (246,535 千円) 海岸保全施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策 工事を実施した。
  - ③長寿命化計画策定事業(37,502 千円) 港湾施設及び海岸保全施設の現況調査を実施した。
- (4) 公園施設(15,535千円)
  - ①公園事業(15,535 千円) 公園施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施 した。

#### 効果・評価

#### 3. 指標

県管理の公共土木施設の補修箇所数 (施設)

基 準 値	実績値	目 標 値
(R2)	(R5)	(R7)
261	456	503

土木部が所管する各施設について、国 の予算を積極的に活用し、優先度の高い 箇所から重点的・集中的に補修に着手し た結果、補修が必要な箇所の半数以上の 施設について、長寿命化を推進すること ができた。

### 課名:技術企画課・道路課・河川砂防課・港湾課・都市計画課・下水道課

#### 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 下水道施設(456, 148 千円)	//4/1.c b.   Ibret
①流域下水道施設について、下水道ストックマネジメン	
ト計画に基づき、設備の改築工事等を実施した。	
「可國に至って、欧洲の欧米工事寺を天旭した。	

(単位:千円)

	<u> </u>					(単位:千円)_ 
番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
0_9_1	一般庁費					道路課の運営に要する経費
9-3-1	「加又八」(賞)	2, 055	2,049		6	
0.0.0	光的人工学生					道路法第28条に規定する道路台帳
9-3-2	道路台帳整備費	25, 580	25, 580			の整備に要する経費
	各種団体補助及					道路関係団体に対する負担金等
9-3-3	び負担金	2, 244	2, 244			
	訴訟費及び賠償	,	<u> </u>			道路損害賠償責任保険料
9-3-4	責任保険料	2,000	1,928		72	
		(29, 293)	(29, 293)			主要施策の成果の概要
9-3-5	道路計画調査費	73, 293	44, 820	28, 463	10	(9-3-6) に記載
	古越国送步筑弗	.0, 200	11,020	20, 100	10	主要施策の成果の概要
9-3-6	直轄国道改築費 負担金	1, 950, 075	1, 950, 075			(9-3-6) に記載
		(47, 766)	(44, 649)		(3, 117)	主要施策の成果の概要
9-3-7	市町道改修費補助	192, 766	138, 814	50, 835	3, 117	(9-3-6) に記載
		(8, 037)	(8, 037)	JU, 0JU	5, 117	主要施策の成果の概要
9-3-8	公共土木施設修 繕計画関連費	(8, 037) 29, 037	(8, 037) 21, 521	7, 516		(9-2-9) に記載
	観光地域振興無	(4, 666)		1, 510		主要施策の成果の概要
9-3-9	電柱化推進費補	. , .	(4, 666)	00.000	0.51	(9-3-6) に記載
	助	32, 586	5, 669	26, 666	251	道路の管理等に要する経費
9-3-10	道路管理費	405 001	101 = 10			
		165, 831	164, 710		1, 121	道路附属施設の維持管理等に要す
9-3-11	道路附属施設管 理費					担始附属他はの維持官理寺に安り る経費
	生 月	8, 974	7, 865		1, 109	
9-3-12	道路維持修繕費	(2, 257, 684)	(2, 257, 684)			主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
		7, 981, 804	5, 971, 633	1, 994, 693	15, 478	(受託事業を除く)
9-3-13	道路メンテナン	(1, 259, 445)	(1, 259, 445)			主要施策の成果の概要 (9-2-9) に記載
	ス費	4, 997, 769	2, 812, 800	2, 184, 969		
9-3-14	道路災害防除費	(531, 943)	(531, 943)			主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
0 0 11	~= №日ノくロ 1041/01 貝	1, 396, 603	1, 237, 385	159, 218		
9-3-15	道路局部改修費	(1, 304, 970)	(1, 301, 783)		(3, 187)	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
0 10		3, 722, 335	2, 718, 307	996, 868	7, 160	(受託事業を除く)
9-3-16	交通安全施設費	(446, 526)	(443, 735)		(2, 791)	主要施策の成果の概要 (9-3-6) に記載
<i>9 0</i> −10	入 <b>世</b> 女土 <b>旭</b> 双复	1, 153, 026	832, 020	318, 215	2, 791	
0_9_17	道路改築費	(2, 974, 262)	(2, 974, 262)			主要施策の成果の概要
9-3-17	坦昭以采复	7, 789, 146	5, 657, 280	2, 131, 866		(9-3-6) に記載
0 0 10	光の温は北半井	(1, 409, 272)	(1, 409, 272)			主要施策の成果の概要
9-3-18	道路環境改善費	3, 820, 474	2, 352, 623	1, 467, 851		(9-3-6) に記載
0.0.10	道路整備交付金	(1, 668, 657)	(1, 668, 657)			主要施策の成果の概要
9-3-19	事業費	5, 381, 424	3, 232, 081	2, 149, 343		(9-3-6) に記載
	市町道路事業指	•	·			市町道路事業の指導監督事務費
9-3-20	導監督費	4, 784	4, 784			
		1,101	7, 104			l

	番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
Ç		地方道路整備臨 時貸付金償還金		90, 600			県債管理特別会計への繰出金
		課計	(11, 942, 521)	(11, 933, 426)		(9, 095)	
ı			38, 822, 406	27, 274, 788	11, 516, 503	31, 115	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

#### 3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名:道路課

(単位	:	人)	

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備考
道路課	23	2	25	育児休業1名
合計	23	2	25	

#### 事業の実施状況

道路事業 (9-3-6)

1. 趣旨·概要

道路は、県民生活や地域経済を支える欠くことのできない基盤施設であり、全線開通した高速道路の整備効果を県内全域に波及させるよう、安全、安心で使いやすい道路網の整備が求められている。

このため、高速道路網を補完し、広域的な幹線道路となる国道や県道において、国庫補助事業費のほかに県単独事業費も投入し、地域振興や住民の生活環境の向上に資する道路網の整備を行った。

また、交通事故防止や通学路等の交通安全対策として、 交差点改良、歩道等の設置など、安全で快適な道路交通環境の整備を図るとともに、各道路施設の維持修繕を実施し、 適正な管理に努めた。

なお、市町道についても、地域住民の日常生活に不可欠な生活関連施設であるため、県費補助を行い、整備促進を図った。

#### 2. 具体的内容

- (1) 公共事業(14,435,113千円)
  - ①直轄国道改築費負担金 (1,950,075 千円) 直轄国道 (11 号、30 号、32 号、319 号) の整備に対 する県負担金である。
  - ②道路改築事業(5,657,280千円) 県道高松坂出線(五色台工区)外2箇所において、 改良工事等を実施した。
  - ③道路整備交付金事業(3,232,081 千円) 県道太田上町志度線(六条工区)外において、現道 拡幅、橋梁、災害防除、交通安全事業等の道路整備を 実施した。
  - ④道路災害防除事業 (1,237,385 千円) 県道高松王越坂出線 (乃生工区) 外において、道路 防災対策工事を実施した。
  - ⑤道路環境改善事業(2,352,623千円) 県道高松王越坂出線(大屋冨工区)外において、歩 道等の交通安全施設、電線共同溝等の整備を実施した。
  - ⑥観光地域振興無電柱化推進費補助(5,669千円) 補助対象となった電線管理者に対し、無電柱化事業 について補助した。

#### 効果・評価

幹線道路を始めとする県内の道路整備を進め、地域経済の活性化や安心して 快適に暮らすことができる地域づくり を推進した。

4. 主要施策の成果の概要	
事業の実施状況	効果・評価
(2) 単独事業 (9,691,274 千円)	
①道路局部改修事業等(9,552,460千円)	
県道西白方善通寺線(山階工区)外において、現道	
拡幅や線形改良等の改修工事を実施したほか、道路の	
良好な維持、保全を図った。	
②安全安心な道づくり整備推進事業	
(73, 306 千円) (事業費は再掲)	
交通事故が多発する交差点の事故防止対策や通学路	
合同点検の結果を踏まえた交通安全対策により、安全	
安心な道路交通環境の整備を推進した。	
③市町道改修費補助(138,814 千円) ************************************	
補助対象となった市町に対し、道路改良、交通安全	
事業等の38箇所について、それぞれ補助した。	

2. 課総括表 課名:河川砂防課

. (単位:千円)

亚口	-t- 446 <i>b</i>	→ kk 10 kg	in the heat	77 F F G 42 + 1-4-6-5	<b>→</b> III ##	+ 本本+1~1 ~1 ~1 ~1 ~1 ~1 ~1 ~1 ~1 ~1 ~1 ~1 ~1
番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-4-1	河川・海岸・砂	(5, 327, 822)	(5, 325, 174)		(2,648)	主要施策の成果の概要 (9-4-1)に記載
3 4 1	防事業	14, 500, 775	9, 317, 364	5, 165, 181	18, 230	(9-4-1) (二百匹車)
9-4-2	河川総合開発事	(939, 556)	(939, 555)		(1)	主要施策の成果の概要
9-4-2	業	3, 979, 563	1, 724, 377	2, 254, 782	404	(9-4-2) に記載
9-4-3	災害土木復旧事	(192, 802)	(167, 371)		(25, 431)	主要施策の成果の概要
9-4-3	業	237, 372	198, 616	13, 071	25, 685	(9-4-3) に記載
9-4-4	大規模氾濫等減					主要施策の成果の概要
9-4-4	災対策事業	5, 000	5, 000			(9-4-4) に記載
9-4-5	河川砂防等計画	(26, 121)	(26, 121)			河川・海岸・砂防施設等の整備に
9-4-5	調査費	82, 121	26, 121	56, 000		必要な計画調査に要する経費
9-4-6	河川砂防等維持 管理費	(641)	(641)			県管理河川・海岸・砂防施設等の
9-4-6		47, 129	43, 958	641	2, 530	維持管理等に要する経費
9-4-7	河川・海岸・砂 防施設長寿命化 対策事業	(591, 471)	(591, 471)			主要施策の成果の概要
9-4-7		1, 934, 101	981, 309	952, 791	1	(9-2-9) に記載
9-4-8	津波等対策河	(522, 656)	(495, 762)	(26, 894)		主要施策の成果の概要
9-4-0	川・海岸事業	1, 526, 589	852, 972	673, 614	3	(9-5-4) に記載
0.4.0	各種団体負担金					日本河川協会等に対する負担金
9-4-9	台 <b>性</b> 凹件貝担金	2, 451	2, 431		20	
9-4-10	水害統計費					水害統計調査に要する経費
9-4-10	小古州司复	100	69		31	
0-4-11	<b>ル</b> に乗	(1, 000)	(1, 000)			水防計画の策定、水防資材の備蓄
9-4-11	水防費	29, 013	28, 055	850	108	及び水防情報システムの維持管理 等に要する経費
	課計	(7, 602, 069)	(7, 547, 095)	(26, 894)	(28, 080)	
	珠町	22, 344, 214	13, 180, 272	9, 116, 930	47, 012	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

#### 3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名:河川砂防課 (単位:人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備  考
河川砂防課	28	2(1)	30(1)	J が が が が が が が が が が が が が が が が が が が
合計	28	2(1)	30(1)	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

#### 事業の実施状況

#### 河川・海岸・砂防事業 (9-4-1)

#### 1. 趣旨·概要

県土を保全し、水害・土砂災害などから県民の生命と財産を守り、安全で快適な県民生活を実現するため、各種事業を実施した。

#### 2. 具体的内容

#### (1) 河川関係事業 (6,254,178 千円)

洪水等による災害から県民の生命と財産を守るため、 次の事業を実施した。

#### ①公共事業

事業内容	事業費(千円)	箇所
直轄河川改修費負担金	319, 068	土器川
広域河川改修事業	1, 437, 158	綾川 外 10 河川
総合流域防災河川事業	543, 147	一の谷川 外1河川
河川管理施設修繕事業	635, 631	財田川 外 11 河川
計	2, 935, 004	

#### ②単独事業

0 1 121 3 714		
事業内容	事業費(千円)	箇所
河川改修事業	1, 591, 998	吉田川 外 91 河川
河川海岸維持修繕事業	1, 727, 095	県内一円の 河川及び 海岸
河川整備計画検討事業	81	
計	3, 319, 174	

#### (2) 海岸関係事業 (104,727 千円)

高潮、波浪等による被害の防止や海岸環境の保全を図るため、次の事業を実施した。

#### ①単独事業

事業内容	事業費(千円)	箇所
海岸改修事業	104, 727	東白方海岸 外5海岸
		グトコ海岸

#### 効果・評価

#### 3. 指標

河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率 (%)

基準値	実 績 値	目 標 値
(R2)	(R5)	(R7)
66.8	70. 2	73.8

風水害、土砂災害、高潮被害などの自然災害を未然に防止するため、過去の浸水実績や河川の重要度を考慮した河川改修や県内に数多く存在する土砂災害危険箇所における砂防関係施設の整備を行った。

事業の実施状況 効果・評価

#### (3) 砂防関係事業 (2,958,459 千円)

土砂災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。

#### ①公共事業

事業内容	事業費(千円)	箇所
砂防事業(離島含む)	1, 725, 250	岩崎川
		外 56 箇所
地すべり対策事業(離島含	76, 128	唐櫃地区
(すり)	10, 120	外2地区
総合流域防災砂防事業	1, 292	県内一円
急傾斜地崩壊対策事業(離	200 062	西谷地区
島含む)	389, 863	外 12 地区
計	2, 192, 533	

#### ②単独事業

事業内容	事業費(千円)	箇所
砂防整備事業	419, 305	立石川 外 30 箇所
砂防維持修繕事業	278, 684	県内一円
市町急傾斜地施設整備費補助	67, 937	高松市外 3市2町6 地区
計	765, 926	

事業の実施状況

効果·評価

河川総合開発事業 (9-4-2)

1. 趣旨・概要

治水安全度の向上、流水の正常な機能の維持及び新規水源開発を図るため、3つのダム建設事業を着実に推進する とともに、管理中のダムの修繕等を実施した。 下流河川の流量を低減し洪水を防ぐ とともに、新たな水資源開発等を行うた め計画的にダム建設等を推進した。

#### 2. 具体的内容

- (1) 治水ダム建設事業(1,123,437千円)
  - ①綾川治水ダム建設事業(長柄ダム再開発) 長柄ダムの再開発により、綾川水系の治水対策と河 川維持流量の確保や既得用水の補給を図る。令和5年 度は、付替道路工事、用地補償及び諸調査等を実施し

た。

- (2) 多目的ダム建設事業 (248,767 千円)
  - ①湊川総合開発事業(五名ダム再開発)(248,767千円) 五名ダムの再開発により、湊川水系の治水対策と異 常渇水時の水道水源の確保等を図る。令和5年度は、 付替道路設計、用地測量及び諸調査等を実施した。
- (3) ダム保全事業 (97,435 千円)

管理中のダムの保全を図るため、次の事業において、 修繕等を実施した。

事業内容	事業費(千円)	箇所
ダム保全事業	97, 435	五郷ダム 外 5 ダム

(4) 椛川ダム水源地域整備事業(248,531千円)

椛川ダムの建設によって、その周辺地域の生活機能及び生活環境等が著しい影響を受けるため、その影響を緩和するための対策を講じることによって関係住民の生活の安定と福祉の向上を図る。令和5年度は、園地整備等を実施した。

(5) 小水力発電導入検討事業(6,207千円)

再生可能エネルギーの活用に向けて、内場ダムにおける小水力発電の導入の可能性について、検討を行った。

## 効果・評価 事業の実施状況 災害土木復旧事業 (9-4-3) 令和4年から令和5年にかけて発生 1. 趣旨・概要 県土を保全し、県民の生命と財産を守るため、台風によ した災害について、河川など県管理の公 り被災した公共土木施設(河川、道路)の早期復旧を図っ 共土木施設復旧事業に取り組んだ。 た。 2. 具体的内容 (1) 災害復旧事業(198,616千円) ①公共事業 (184,751 千円) 令和4年から令和5年にかけて発生した災害により 被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、災害復 旧事業を実施した。 ②単独事業 (13,865 千円) 令和5年災害復旧事業の国庫負担申請に必要となる 測量、設計等を実施した。

4. 主要施策の成果の概要	
事業の実施状況	効果・評価
大規模氾濫等減災対策事業 (9-4-4)	
1. 趣旨・概要	水防情報システムを改修し、その機能
水害リスク情報の共有や住民の避難確保体制の整備とい	性・信頼性を向上させることで、水防体
ったソフト対策の推進を図った。	制の充実・強化を図った。
2. 具体的内容	
水害危険性の周知促進事業(5,000 千円)	
老朽化等により不具合が発生した水防情報システムの改	
修を行った。	

(単位:千円)

						(単位:千円)_ 
番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-5-1	高松港国際物流 ターミナル・複 合一貫輸送ター					主要施策の成果の概要 (9-5-1)に記載
	ミナル整備事業	443, 390	443, 379		11	
9-5-2	港湾・海岸事業	(743, 961)	(740, 382)		(3, 579)	主要施策の成果の概要 (9-5-2)に記載
2	1015 14年于宋	2, 053, 131	1, 281, 657	767, 696	3, 778	
9-5-3	公共土木施設長	(642, 599)	(622, 599)		(20,000)	主要施策の成果の概要 (9-2-9)に記載
3 0 0	寿命化事業	1, 633, 602	1, 077, 065	536, 537	20,000	
9-5-4	地震・津波対策 海岸堤防等整備	(950, 152)	(950, 152)			主要施策の成果の概要 (9-5-4)に記載
<i>J</i> 0 1	事業	3, 393, 452	1, 420, 720	1, 972, 732		
9-5-5	高松港維持管理 費	247, 614	237, 844		9,770	高松港の管理運営に要する経費 給料38,588、職員手当等22,713、 共済費13,278
9-5-6	港湾維持管理費	24, 597	20, 739		3, 858	県管理港湾の維持管理に要する経 費
9-5-7	地方港湾審議会					地方港湾審議会に要する経費
9 0 1	費	432	150		282	
9-5-8	港湾計画調査費	(27,800)	(27,799)		(1)	港湾計画調査等に要する経費
3 0 0	伦传司四则且其	72, 800	44, 935	27, 864	1	
9-5-9	港湾統計調査費					港湾統計調査等に要する経費
	1617///01 開豆具	2, 646	2, 646			
9-5-10	団体補助及び負					港湾関係団体に対する負担金
	担金	1, 395	1, 390		5	
9-5-11	特別会計繰出金	537, 441	508, 461		28, 980	臨海工業地帯造成事業特別会計へ の繰出金
9-5-12	国際フィーダー 航路助成事業	1, 000	140		860	本県の海上物流機能を強化するため、高松港コンテナターミナル等における国際コンテナ貨物の集荷促進等に要する経費
9-5-13	港湾施設使用料 徴収手数料	32, 842	32, 842			港湾施設使用料徴収事務に要する 経費
0-5, 14	受託事業等	(97, 042)	(97, 042)			受託事業等に要する経費
9-5-14	(統合港湾施設 改良費等)	354, 962	110, 916	244, 046		
9-5-15	サンポート高松 地区プロムナー	(98, 992)	(60, 394)		(38, 598)	主要施策の成果の概要 (9-6-8)に記載
0 10	ド化等周辺環境 整備事業	541, 692	114, 243	388, 851	38, 598	
		(2, 560, 546)	(2, 498, 368)		(62, 178)	
	課計	9, 340, 996	5, 297, 127	3, 937, 726	106, 143	
_	行上卧の( )」	カル 前年度を	いこの編制類の			

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

#### 3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名: 港湾課

3. 概貝数 少 ( M )	他传味	(単位:人)				
本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備	考	
港湾課	21	1	22			
高松港管理事務所	(8) 8	9	(8) 17			
合計	(8) 29	10	(8) 39			

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業 (9-5-1)

1. 趣旨・概要

高松港での物流の効率化や機能強化を図るため、高松港国際物流ターミナルの整備を推進するとともに、耐震強化岸壁の本格供用に向け、国の直轄事業で実施している航路整備を実施した。

また、高松港・神戸港航路のフェリー貨物の増加に伴う船舶の大型化への対応と大規模地震時の緊急輸送機能を確保するため、高松港複合一貫輸送ターミナルの整備を推進するとともに、国の直轄事業で実施している耐震強化岸壁の整備を実施した。

#### 2. 具体的内容

- (1) 高松港国際物流ターミナル整備事業 (97,950 千円)
  - ①直轄港湾改修費負担金 (21,950 千円) 国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する 負担金。令和5年度は、維持管理計画書を作成した。
  - ②朝日(2)地区埋築事業(76,000千円)(臨海工業地帯造成事業特別会計)

耐震強化岸壁の整備に併せ、ふ頭用地や倉庫等の利用 に供する港湾関連用地などの整備を行った。

(2) 高松港複合一貫輸送ターミナル整備事業 (421, 429 千円)①直轄港湾改修費負担金 (421, 429 千円)

国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する 負担金。令和5年度は、耐震強化岸壁の整備工事を実施 した。

高松港における物流の効率化や機能強化による経済の活性化等を図るため、高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナルの整備を推進した。

#### 港湾・海岸事業 (9-5-2)

1. 趣旨·概要

港湾は、生産や物流、交通ターミナルなどの経済活動の場として、また、都市活動や余暇活動の場として、機能の拡充が望まれており、こうしたニーズに対応するため、各種港湾整備を行った。

港湾施設の安全で機能的な活動を確保するため、各種施設の改修や適切な補修・修繕を行った。

#### 2. 具体的内容

(1) 公共事業 (87,834 千円)

県管理港湾において、安全で機能的な港湾活動を確保 し、地域産業の振興や住民の生活基盤の強化が図られるよ う、港湾改修事業等を実施した。

- ①港湾改修事業等 (34,925 千円) 高松港 (高松市) など 2 港において、港湾施設の整備 を行った。
- ②市町港湾改修費補助 (52,909 千円) 坂出港 (坂出市) など 6 港において、市町が行う港湾 改修事業に対して補助を行った。
- (2) 単独事業 (1,193,823 千円)
  - ①港湾改修事業等(47,716千円) 高松港(高松市)など3港において、港湾施設の整備 等を行った。
  - ②港湾海岸保全施設整備事業等 (72,897 千円) 津田港 (さぬき市) など3港において、海岸保全施設 の整備・補修等を行った。
  - ③港湾維持修繕事業 (556,939 千円) 港湾施設の老朽化や破損等により港湾機能が低下している港湾について、適切な補修や修繕等を行った。
  - ④港湾改良事業(469,570 千円) 老朽化した港湾施設の改良工事を行い、既存施設の有 効活用や利便性の向上を図った。
  - ⑤市町港湾改修費補助(46,701千円) 市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。
- (3) 埋築事業 (1,043,579 千円) (臨海工業地帯造成事業特別会計)
  - ①内海港草壁地区埋築事業 (43,000 千円) 内海港草壁地区において、埋立地売却のため、道路等 の基盤整備等を行った。
  - ②観音寺港観音寺地区埋築事業 (587,579 千円) 観音寺港観音寺地区において、埋立地売却のため、道 路等の基盤整備等を行った。
  - ③高松港朝日地区埋築事業(413,000千円) 高松港朝日地区において、埋立地の護岸整備を行っ た。

#### 事業の実施状況

地震・津波対策海岸堤防等整備事業 (9-5-4)

1. 趣旨・概要

近い将来発生が予想されている南海トラフを震源とする 地震の被害想定を踏まえて、平成27年3月に策定した「香 川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先順 位の高い筒所から重点的・集中的に対策工事を推進した。

#### 2. 具体的内容

- (1) 津波等対策海岸事業 (1,464,238 千円)
  - ①公共事業 (1,328,149 千円)
    - (i)津波等対策港湾海岸事業 (1,284,631 千円) 高松港海岸 (高松市)など 11 港海岸において、地 震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行っ た。
    - (ii) 津波等対策海岸事業 (43,518 千円) 白方海岸 (さぬき市) において、地震・津波対策を 行うために設計及び対策工事を行った。
  - ②単独事業 (136,089 千円)
    - (i)津波等対策港湾海岸事業 (136,089 千円) 高松港海岸 (高松市)など 9 港海岸において、地震・ 津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。
- (2) 津波等対策河川事業 (809,454 千円)
  - ①公共事業 (728,636 千円)
    - (i) 津波等対策河川事業(離島含む) 相引川(高松市)など12河川において、地震・津 波対策を行うために設計及び対策工事を行った。
  - ②単独事業 (80,818 千円)
    - (i) 津波等対策河川事業

県内一円において、地震・津波対策を行うために地 質調査や設計等を行った。

#### 効果・評価

3. 指標

地震・津波対策海岸堤防等の整備率 (第 I 期計画: H27~R6 年度) (%)

基 準 値	実 績 値	目 標 値
(R2)	(R5)	(R7)
6F 7	00.0	100
65. 7	92. 3	(R6 年度)

#### 2. 課総括表

2. 課	総括表		課名:都市計画課 (単位:千円)			
番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-6-1	一般庁費	91, 853	91, 481		372	都市計画課の運営に要する経費 給料44,275、職員手当等28,851、 共済費16,131
9-6-2	都市計画基礎調 查費	20, 501	20, 501			都市計画基礎調査に要する経費
9-6-3	都市計画審議会 費	210	164		46	都市計画審議会の運営に要する経 費
9-6-4	都市計画調査費	65	14		51	都市計画調査に要する経費
9-6-5	高松広域都市圏都市交通 マスタープランフォロー アップ事業費	182	96		86	高松広域都市圏都市交通マスター プランフォローアップ委員会の運 営に要する経費
9-6-6	屋外広告物条例 施行事務費	383	9		374	屋外広告物条例施行事務費
9-6-7	市街地再開発事 業等	(81, 027) 201, 464	(81, 027) 201, 464			主要施策の成果の概要 (9-6-7) に記載
9-6-8	サンポート高松 地区プロムナー ド化等周辺環境	(29, 125)	(28, 869)		(256)	主要施策の成果の概要 (9-6-8) に記載
	整備事業	297, 725	43, 169	254, 300	256	県が管理する都市公園における施
9-6-9	公園事業費等	(47, 056) 92, 056	(47, 056) 64, 778	27, 278		設改修費等 (公園施設長寿命化対策事業は主 要施策の成果 (9-2-9) に記載)
9-6-10	香東川公園維持 管理費	17, 944	17, 944			香東川公園の維持管理に要する経 費
9-6-11	土器川公園維持 管理費	4, 799	4, 799			土器川公園の維持管理に要する経 費
9-6-12	広域公園維持管 理費	57, 546	57, 546			さぬき空港公園の維持管理に要す る経費
9-6-13	街路事業	(724, 785) 2, 157, 340	(724, 785) 1, 572, 020	585, 278	42	主要施策の成果の概要 (9-6-13)に記載
9-6-14	市町都市計画事 業指導監督費	3, 464	3, 464			市町都市計画事業に対する指導監 督事務費
9-6-15	地方道路整備臨 時貸付金償還金	8, 734	8, 733		1	県債管理特別会計への繰出金
	課計	(881, 993)	(881, 737)		(256)	
	HVI	2, 954, 266	2, 086, 182	866, 856	1, 228	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

#### 3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

11工校の( )	11上次の( )ドリルは、削牛皮が500株歴観の竹物。							
3. 職員数の状況(R6	. 3. 31現在)	課名:都市計画課 (単位:人)						
本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備考				
都市計画課	17	3	20					
合計	17	3	20					

#### 事業の実施状況

#### 市街地整備事業(9-6-7)

#### 1. 趣旨・概要

都市機能の低下などが認められる市街地において、土地の 合理的で健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、補助 を行った。

#### 2. 具体的内容

(1) 市街地再開発事業 (170,349 千円)

市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業に補助を行う高松市に対し、補助を行った。

(2) 優良建築物等整備事業 (31,115千円)

民間事業者が施行する優良建築物等整備事業に補助を行う高松市に対し、補助を行った。

#### 効果・評価

#### 3. 指標

立地適正化計画区域内の人口(千人)

基 準 値 (R2)	実 績 値 (R5)	目 標 値 ( R 7 )
671	752	760

市街地再開発事業、優良建築物等整備 事業において共同施設整備等を行い、事 業が促進された。

#### 事業の実施状況

サンポート高松地区プロムナード化等周辺環境整備事業

(9-6-8)

1. 趣旨・概要

香川県立アリーナなどの施設整備を機に、サンポート高松 地区及びその周辺でより一層のにぎわいの創出を図るため、 回遊性や滞在性の向上につながる環境整備を進めた。

2. 具体的内容

- (1) サンポート高松地区都市再生整備事業(75,834千円) 香川県立アリーナの開館に向けて、歩行者の快適性・利 便性の向上を図るため、屋根付き歩道等の整備を進めた。
- (2) サンポート高松地区プロムナード化検討事業

(10,000千円)

サンポート高松地区において、駅ビルや大学などの新たな施設整備にあわせて、地区全体として、にぎわいがある プロムナードとなるよう、歩行空間の検討を行った。

- (3) 高松港港湾環境整備事業(玉藻地区)71,161千円) 玉藻公園北側(キャッスルプロムナード)の緑地整備(遊 歩道、広場)等を行い、安全で快適な歩行空間を確保する とともに、海辺におけるにぎわい空間の創出を図った。
- (4) 高松港 (玉藻地区) 大型クルーズ客船受入施設整備事業 (417 千円)

国際クルーズ運航再開後の観光需要を取り込むため、高 松港玉藻地区において、11万トン級までの大型クルーズ 客船の受入れが可能となる施設整備を行うため、受入れ施 設の詳細設計を実施した。

#### 効果・評価

サンポート高松地区プロムナード化等 の周辺環境整備を推進し、にぎわいの創 出を図った。

#### 事業の実施状況

#### 効果・評価

街路事業 (9-6-13)

1. 趣旨・概要

人口減少・少子高齢化による都市構造や交通流動の変化に的確に対応し、持続可能なまちづくりに資する集約型都市構造の実現に向け、利便性と結節性に優れた都市交通ネットワークの推進を図った。

また、道路混雑の軽減による都市内交通の円滑化、安全・ 安心な通行空間を確保するため、都市内幹線道路である街 路整備を実施した。

#### 2. 具体的内容

- (1) 公共事業 (1,470,802 千円)
  - ①街路整備交付金事業等(1,470,802千円)

高松市外3市において、国の交付金制度等を活用して、都市計画道路錦町国分寺綾南線外7路線の街路整備を実施した。

- (2) 単独事業 (101,218千円)
  - ①街路事業等(101,218千円)

高松市外3市において、都市計画道路錦町国分寺綾南線外7路線で小規模な道路拡幅工事や、今後の街路整備に関する調査を行った。

都市計画道路延長約 576km のうち、令和 5 年度末改良済延長は約 454km であり、改良率は 79%となっている。

2. 課総括表 課名:下水道課

(単位:千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-7-1	一般庁費	81, 912	81, 811		101	下水道課の運営に要する経費 給料38,953、職員手当等26,119、 共済費14,425
9-7-2	公共下水道普及 促進事業	(32, 668) 171, 302	(32, 668) 144, 654	25, 739	909	主要施策の成果の概要 (9-7-2) に記載
9-7-3	市町下水道事業 指導監督費	7, 524	7, 524			市町下水道事業の指導監督費
9-7-4	汚水処理事業広 域化・共同化計 画策定検討事業	(9,953)	(9, 559) 9, 559		(394) 394	主要施策の成果の概要 (9-7-4) に記載
9-7-5	流域下水道事業 補助金	182, 654	182, 533		121	主要施策の成果の概要 (9-7-5) に記載 (下水道施設長寿命化対策事業は (9-2-9) に記載)
	課計	(42, 621) 453, 345	(42, 227) 426, 081	25, 739	(394) 1, 525	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

#### 3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名:下水道課

(単位:人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備	考	( )
下水道課	11	1	12			
合計	11	1	12			

#### 事業の実施状況

#### 公共下水道普及促進事業 (9-7-2)

#### 1. 趣旨·概要

生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、 市町が行う汚水管渠(かんきょ)整備(国庫補助対象外の 汚水管渠整備に限る)に要する経費の一部を助成し、公共 下水道の整備を促進した。

#### 2. 具体的内容

- (1)公共下水道普及促進事業(144,654千円) 高松市等5市3町が行う汚水管渠(ポンプ場を含む) の整備事業に対して助成を行った。
  - ①整備事業助成 139,733 千円

(単位:千円)

市町名	助成額
高松市	45, 381
丸亀市	9,000
坂出市	32, 627
観音寺市	30, 974
東かがわ市	4, 092
三木町	14, 509
綾川町	300
多度津町	2,850
計	139, 733

②事務費 4,921 千円

#### 効果・評価 3. 指標

汚水処理人口普及率 (再掲)

(%)

基 準 値	実績値	目 標 値
(R4)	(R5)	(R7)
81. 1	81. 9	85

県内の下水道処理人口普及率については、 46.6%から47.2%に向上した。下水道が 普及することによって、トイレの水洗化 や汚水の排除が進むとともに、生活環境 が改善され、河川や海など公共用水域の 水質保全に寄与した。

汚水処理事業広域化・共同化計画策定検討事業(9-7-4)

#### 1. 趣旨・概要

香川県内の下水道事業を含めた汚水処理事業の効率的な 整備、管理運営に係る広域化・共同化計画に基づき、計画に 位置付けた各施策メニューについて検討を行った。

#### 2. 具体的内容

(1) 汚水処理事業広域化・共同化計画策定検討事業

(9,559千円)

汚水処理事業の広域化・共同化計画の策定に係る調査、 施策メニューの具体的な検討を行った。

事業期間:令和元年度~5年度

令和5年3月に策定・公表した香川県 汚水処理事業広域化・共同化計画に基づ き、各施策メニューについて関連事業体 との調整を行った。

#### 事業の実施状況

流域下水道事業会計(9-7-5)

#### 1. 趣旨·概要

流域下水道事業において、大規模地震等が発生した場合でも、流域下水道の基本的機能を維持するため、終末処理場や幹線管渠(かんきょ)などの施設の耐震化を図ることとし、中讃流域下水道(大東川処理区、金倉川処理区)の1流域2処理区において、耐震補強工事を実施した。

#### 2. 具体的内容

#### (1) 建設改良費 (209,020 千円)

大東川処理区及び金倉川処理区の終末処理場及び幹線 管渠について耐震補強工事を行った。

区分	事業	内 容	事業費 (千円)
大東川処理区	(終末処理場) (幹線管渠)	耐震補強工事 耐震補強工事	125, 624
金倉川処理区	(終末処理場) (幹線管渠)	耐震補強工事 耐震補強工事	83, 396

#### 効果・評価

#### 3. 指標

流域下水道幹線管渠の耐震化率 (%)

基 準 値 ( R 4 )	実 績 値 ( R 5 )	目 標 値 ( R 7 )		
88. 9	90.6	91.3		

終末処理場については、耐震対策が必要な施設のうち、重要な施設について、耐震補強工事を実施した。

幹線管渠については、下水の流下機能 や交通機能の維持を考慮した重要な箇所 について、耐震補強工事を実施した。

2. 課	総括表					課名:建築指導課 (単位:千円)
番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-8-1	建築指導費	192, 550	192, 124		426	建築指導課の運営に要する経費 給料90,840、職員手当等54,044、 共済費31,039
9-8-2	建築動態統計費	11	10		1	建築物の着工及び滅失等の動態調 査に要する経費
9-8-3	建築士法施行事 務費	1, 075	1, 062		13	建築士法の施行に要する経費
9-8-4	被災建築物応急 危険度判定制度 整備事業費	1, 249	1, 009		240	被災建築物応急危険度判定士養成 に要する経費
9-8-5	関連法令施行事 務費	107	102		5	建設リサイクル法、省エネ法、バリアフリー法等の施行に伴う審 査・指導・助言に要する経費
9-8-6	建築物安全推進 事業費	1, 301	1, 299		2	建築物安全安心データベースシス テムの保守管理に要する経費
9-8-7	開発指導費	211	138		73	都市計画法に基づく開発許可等に 要する経費
9-8-8	宅地造成等安全 推進費	17, 345	17, 308		37	主要施策の成果の概要 (9-8-8) に記載
9-8-9	住宅・建築物安 全ストック形成 事業指導監督費	96	96			住宅・建築物安全ストック形成事 業の指導監督に要する経費
9-8-10	民間建築物耐震 対策支援事業	594	568		26	民間建築物耐震対策支援事業に要する経費
	課計	214, 539	213, 716		823	

#### 3. 職員数の状況(R6.3.31現在)

課名:建築指導課

(単位:人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備	考	( ) ( ) ( )
建築指導課	15	2	17			
合計	15	2	17			

# 効果・評価 事業の実施状況 宅地造成等安全推進費 (9-8-8) 盛土規制法に基づく規制区域の指定 1. 趣旨・概要 宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)に基づき、 に向けた基礎調査により、規制候補区 規制区域を指定するために必要な基礎調査を実施した。 域図の作成を行った。 2. 具体的内容 (1) 盛土規制法基礎調査事業(17,308千円) 盛土等により人家等に被害を及ぼす可能性がある場所 を把握するために必要な基礎調査を実施し、県内全域(高 松市を除く) において、「宅地造成等工事規制区域」や「特 定盛土等規制区域」の抽出作業を行った。

2. 課総括表 課名:住宅課

(単位:千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-9-1	一般庁費	161, 059	161, 053		6	住宅課の運営に要する経費 給料82,962、職員手当等48,340、 共済費27,366
9-9-2	公営住宅等維持	(93, 273)	(93, 206)		(67)	県営住宅等の維持管理に要する経 費
9 9 2	管理費	673, 156	627, 885	44, 662	609	
9-9-3	宅地建物取引業 法施行事務費	4, 061	3, 387		674	宅地建物取引業者の指導等に要す る経費
9-9-4	公営住宅等整備 事業	(308, 102)	(294, 646)		(13, 456)	主要施策の成果の概要
9-9-4		772, 772	382, 326	360, 650	29, 796	(9-9-4) に記載
9-9-5	住宅新築資金等 貸付助成事業費	162	162			住宅新築資金等貸付助成事業に対 する県費補助金
9-9-6	地域木造住宅等 供給促進事業費	1, 332	1, 234		98	地域木造住宅供給促進事業等に要 する経費
9-9-7	市町住宅整備事 業指導監督費	927	927			市町が実施する地域住宅計画に基づく交付金事業の指導監督に要する経費
9-9-8	民間住宅耐震対 策支援事業	28, 637	25, 855	250	2, 532	主要施策の成果の概要 (9-9-8) に記載
9-9-9	空き家対策総合 推進事業	102, 807	90, 998		11, 809	主要施策の成果の概要 (9-9-9) に記載
9-9-10	移住定住用市町 営住宅整備事業	4, 000	4,000			移住定住用市町営住宅整備事業に 要する経費
9-9-11	住宅確保要配慮 者向け住宅対策 費	250	162		88	住宅確保要配慮者向け住宅の登録 事務及び登録制度の普及等に要す る経費
9-9-12	地域良質住宅供 給促進事業	432	431		1	地域良質住宅供給促進事業に要す る経費
	課計	(401, 375)	(387, 852)		(13, 523)	
	₩¥₽I	1, 749, 595	1, 298, 420	405, 562	45, 613	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

#### 3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名:住宅課

(単位:人)

					( 1
本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備考	
住宅課	(1) 23	2	(1) 25	休職1名	
合計	(1) 23	2	(1) 25		

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

公営住宅等整備事業 (9-9-4)

#### 事業の実施状況

#### 1. 趣旨·概要

「香川県営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅の整 備を行った。また、県営住宅の再編整備に伴い、入居者の 円滑な移転を図るため、移転助成などを行った。

### 公営住宅等整備事業の実施により、県

#### 2. 具体的内容

- (1) 公営住宅等整備事業(382,326千円)
  - ①既設公営住宅改善事業 (376,409 千円)

既存ストックの質と安全性の向上を図るため、住戸 内のバリアフリー化等の住戸改善(2団地3棟)やエ レベーターの設置(2団地3棟)を行うとともに、外 壁改修等の景観改善(1団地2棟)を行った。

②県営住宅移転促進事業(5,917千円) 移転対象者に対して、説明会(2団地)を開催する とともに、移転費の助成(7団地49戸)を行った。

営住宅の安全・安心な供給と住環境の向 上が図られた。

効果・評価

#### 民間住宅耐震対策支援事業(9-9-8)

#### 1. 趣旨·概要

民間住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震診断及び 耐震改修に対する補助制度により、市町と連携して住宅の 耐震化を支援した。

民間住宅の耐震対策が促進され、防 災・減災対策の向上が図られた。

#### 2. 具体的内容

- (1) 民間住宅耐震対策支援事業(25,855 千円)
  - ①耐震診断補助(4,073千円) 154 件の耐震診断に対して補助を行った。
  - ②耐震改修補助(20,741 千円)
  - (i) 本格的な改修への補助(20,616千円) 80 件の耐震改修に対して補助を行った。
  - (ii) 簡易な改修への補助 (125 千円) 1件の耐震改修に対して補助を行った。
  - ③補助制度の活用を促進するための広報等(1,041 千円) 技術者向けに、低コスト工法等の普及・啓発のため、 補強設計に関する講習会や実寸模型による施工演習を 取り入れた講習会を開催した。

また、市町と連携して補助制度の広報や耐震化の啓 発を行うとともに、市町が実施する先導的普及啓発へ の支援を行った。

## 4. 主要施策の成果の概要 効果・評価 事業の実施状況 空き家対策総合推進事業 (9-9-9) 1. 趣旨·概要 老朽危険空き家の除却が促進され、住 老朽化して倒壊などのおそれがある空き家は、防災面を 環境の向上が図られた。 はじめとして、住民生活にさまざまな影響を及ぼすことか ら、市町と連携し、老朽危険空き家の除却を支援した。 2. 具体的内容 (1) 空き家対策総合推進事業(857千円) 空き家ガイドブックを配付するほか、県民向け空き家 対策セミナー及び相談会を開催するとともに、特定空き 家認定の実地研修や香川県空き家対策連絡会議等を行っ た。 (2) 老朽危険空き家除却支援事業 (90,141 千円) ①老朽危険空き家の除却に要する費用への補助 (88,141 千円) 267件の除却に対して補助を行った。 ②行政代執行に要する費用への補助(2,000千円) 2件の代執行に対して補助を行った。

2. 課総括表

課名:収用委員会事務局 (単位:千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-10-1	収用委員会費	7, 618	6, 562			収用委員会の運営に要する経費 収用委員報酬6,136
	課計	7, 618	6, 562		1, 056	

#### 3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名: 収用委員会事務局

(単位:人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備考
収用委員会事務局	(5)		(5)	
合計	(5)		(5)	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を ( ) 外書きにより記載。